



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月10日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7989 URL <https://www.blind.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池崎 久也  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 堀尾 剛毅 TEL 03-5484-6128  
定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月30日  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	42,623	2.9	4,411	1.2	4,629	5.8	3,239	15.6
2024年12月期	41,407	0.2	4,361	7.8	4,376	1.1	2,802	3.5

(注) 包括利益 2025年12月期 4,410百万円( 27.7%) 2024年12月期 3,454百万円( △4.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	161.17	—	5.9	7.0	10.3
2024年12月期	148.63	—	5.7	6.9	10.5

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 一百万円 2024年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	67,735	56,353	83.2	2,803.47
2024年12月期	63,842	52,988	83.0	2,636.03

(参考) 自己資本 2025年12月期 56,353百万円 2024年12月期 52,988百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	4,522	△3,293	△1,101	15,114
2024年12月期	1,643	△1,305	△786	14,977

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	14.00	—	32.00	46.00	901	31.0	1.8
2025年12月期	—	20.00	—	50.00	70.00	1,407	43.4	2.6
2026年12月期(予想)	—	50.00	—	70.00	120.00		73.5	

### 3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	3.5	2,300	9.8	2,400	9.7	1,580	△8.9	78.60
通 期	43,500	2.1	4,500	2.0	4,700	1.5	3,280	1.2	163.17

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	20,763,600株	2024年12月期	20,763,600株
② 期末自己株式数	2025年12月期	662,454株	2024年12月期	661,897株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	20,101,426株	2024年12月期	18,855,267株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	32,637	3.0	2,684	△2.9	3,299	0.6	2,463	9.5
2024年12月期	31,685	0.9	2,762	4.6	3,280	2.6	2,250	2.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	122.54	—
2024年12月期	119.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	50,045	41,692	83.3	2,074.12
2024年12月期	48,175	39,962	83.0	1,987.99

(参考) 自己資本                      2025年12月期      41,692百万円                      2024年12月期      39,962百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2026年2月17日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料等は、2026年2月10日（火）に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18
(1) 役員の異動 .....	18
(2) その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、物価上昇は継続しているほか、物流や建設業界の長時間労働の制限や人手不足等、先行きは不透明な状況が続いております。

また、当社グループ関連の建設・住宅業界は、建築物省エネ法および建築基準法改正に伴う駆け込み需要の反動減や、建築コストの高騰・人手不足等も影響し、新設住宅着工戸数は減少傾向となっております。

このような環境の下、当社グループは、2025年12月期を最終年度とする中期経営計画「タチカワビジョン2025～継続と進化～」の方針に基づき、安定した収益を確保できる事業体制の構築や、建築物内外の生活環境の改善による社会貢献を継続しながら、「ものづくりとマーケティング」「経営基盤の強化」「サステナビリティへの取組み」に関する各種施策を推進し、業績目標達成に向け邁進してまいりました。

2024年10月に稼働した「技術研究棟」を最大限活用し、各種試験装置により耐環境性や遮光性等、様々な状況を想定した評価を行うことで開発の質とスピードを更に向上させながら、ウェルビーイングや環境に配慮した製品を順次市場導入しております。

また、サステナビリティへの取組みについては、CO<sub>2</sub>排出量削減活動において生産プロセスの見直しによる省エネルギー化や各拠点の照明についてLED化を実施する等、サステナビリティ基本方針を踏まえ特定したマテリアリティに対し、目標達成に向けた取組みを推進しました。

当連結会計年度の室内外装品関連事業においては、主力ファブリック製品のリニューアルおよび、価格改定を実施し、収益改善に努めたほか、バッテリー仕様のラインナップ強化を進めている電動製品や、調光ロールスクリーン「ルミエ」、調光タテ型ブラインド「エアレ」をはじめとする調光可能なファブリック製品等の拡販に努め、将来の基盤となる新規マーケットの開拓に注力してまいりました。

こうした取組みの結果、2025年12月期の業績につきましては、売上高は42,623百万円（前期比2.9%増）、営業利益は4,411百万円（前期比1.2%増）、経常利益は4,629百万円（前期比5.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,239百万円（前期比15.6%増）となりました。

中期経営計画「タチカワビジョン2025～継続と進化～」で掲げた連結業績目標につきましては、売上高は住宅着工戸数の減少が想定以上に進んだことで目標額の達成には至りませんでした。価格改定などで収益力を強化してきた結果、各利益とも目標額を達成し、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、過去最高益を計上することができました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [室内外装品関連事業]

心身の健康を保ちながら快適に過ごせる環境を整える「ウェルビーイング」の考え方が浸透する中、「安心・安全・快適・健康・環境」を軸に、主力製品のロールスクリーン「ラルクシールド」およびタテ型ブラインド「ラインドレープ」の生地柄を、質感・配色・機能性を充実させたラインナップへ大幅にリニューアルし、ニーズの多い遮熱生地・遮光生地も豊富に取り揃えたほか、タテ型ブラインド「バーチカルブラインド」においてもメンテナンス性や機能性を備えたスラットを追加し、様々なシーンで快適な環境を提供できるよう製品ラインナップを拡充してまいりました。

また、電動製品ホームタコスにも注力しており、対象製品に昨年発売した採光と眺望を自由にコントロールできる調光タテ型ブラインド「エアレ」を加えたほか、充電式のバッテリーを搭載した「バッテリー仕様」の対象製品を拡大し、更にスマートフォンの専用アプリによって開閉操作が可能となる「スマホ操作」を追加する等電動製品の更なる利便性向上に努めてまいりました。

その他、「タチカワブラインド新製品発表会」を開催し、“タチカワブラインドで満たされる心と暮らし”をテーマに、今年発売の新製品をはじめ、新たな価値観や多様化するニーズに対応する製品を訴求してまいりました。

以上の結果、売上高は35,944百万円（前期比3.2%増）となりました。営業利益につきましては、材料費の高騰や販促費の増加を、主力製品の価格改定やコスト低減活動等の収益改善で補った結果、3,727百万円（前期比0.7%増）となりました。

## 〔駐車場装置関連事業〕

主力製品の「パズルタワー」の売上は、新設工事の延期などにより減少傾向で推移しておりましたが、年度末に完工した物件を計上したことで、前年並みの売上を計上いたしました。また既設物件に対する付加価値提案により改修工事が増加したことで、事業全体の売上高は3,076百万円(前期比0.4%増)となりました。営業利益につきましては、採算性を重視し、新設のパズルタワー売上における利益率が改善したこと、及び利益率の高い改修工事が増加したことで、476百万円(前期比12.0%増)となりました。

## 〔減速機関連事業〕

工作機械需要が緩やかな回復基調となる中、汎用減速機の売上が堅調に推移したほか、顧客ニーズに応えた個別製品の開発による提案営業に注力した事で、売上高は3,602百万円(前期比2.7%増)となりました。営業利益につきましては、原材料の高騰や外注費の値上対応等により、206百万円(前期比11.7%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総資産は67,735百万円で、前連結会計年度末と比較し3,892百万円の増加となりました。

## (資産)

流動資産は41,228百万円で、前連結会計年度末と比較し1,664百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が減少した一方で、現金及び預金、電子記録債権が増加したことによるものであります。

固定資産は26,506百万円で、前連結会計年度末と比較し2,227百万円の増加となりました。これは主に、株価上昇に伴う投資有価証券の増加や、退職給付に係る資産の増加によるものであります。

## (負債)

負債は11,382百万円で、前連結会計年度末と比較し528百万円の増加となりました。これは主に、未払金が増加したことによるものであります。

## (純資産)

純資産は56,353百万円で、前連結会計年度末と比較し3,364百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は83.2%と、前連結会計年度末と比較し、0.2ポイントの増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## 〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、137百万円増加し、15,114百万円となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金は、4,522百万円の増加(前期は1,643百万円の増加)となりました。

これは税金等調整前当期純利益4,619百万円に対し、法人税等の支払額1,557百万円等による減少があった一方で、減価償却費1,183百万円等による増加があったことによるものであります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金は、3,293百万円の減少(前期は1,305百万円の減少)となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出2,000百万円や、投資有価証券の取得による支出1,015百万円によるものであります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金は、1,101百万円の減少(前期は786百万円の減少)となりました。

これは主に、配当金の支払1,042百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	70.1	70.1	72.9	83.0	83.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.4	34.6	41.0	42.5	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	434,851.8	378,038.9	382,650.7	497,629.1	10,951.9

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、国内景気は、雇用・所得環境の改善が進む中で、景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、一方で物価上昇の継続や、米国の通商政策に関する影響等、事業環境を取り巻く状況は先行きが不透明です。

また、建築市場環境におきましては、人口減少と物価高の影響を受け、更に2025年4月からの省エネ基準への適合義務化により、新設住宅着工戸数は今後も減少傾向が続くと想定されます。

このような環境においても当社グループが持続的に成長する為、2026年12月期から3年間の中期経営計画「タチカワビジョン2028 ～快適な暮らしの創造～」を策定し、本日公表いたしました。2030年までの中長期ビジョン「ありたい姿」を見据えながら、メーカーとして「ものづくりと市場づくり」「成長に向けた投資」「社会貢献」に注力し、企業価値を高めてまいります。

室内外装品関連事業におきましては、「安心・安全・健康・環境」をテーマに、調光ファブリック製品や電動製品、間仕切製品など、今後の成長製品を更に強化し、的確な市場分析のもとメーカーとして市場創造を進めると共に、特に需要が伸びるファブリック製品については生産体制の抜本的な見直しと最新設備の導入によるスマートファクトリー化を進めながら生産能力を大幅に拡大してまいります。

駐車場装置関連事業におきましては、立体駐車場システム「パズルタワー」のEV車・大型車両への対応や、人感センサ・AI画像処理により安全性を高めたオートゲートクローズシステムなどの付加価値提案を進め、新設だけでなく改修改造等においても継続的に市場を創造してまいります。また減速機関連事業におきましては、富士変速機株式会社の強みであるサーボモータと減速機のセット販売を強化することで需要を創造すると共に、物流自動化等需要が旺盛なAGV（無人搬送台車）を中心にオーダーメイド品の新規需要開拓に注力してまいります。

2026年12月期の業績は、売上高43,500百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,280百万円を見込んでおります。中期経営計画「タチカワビジョン2028 ～快適な暮らしの創造～」の詳細につきましては、2月10日開示の「新中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

## (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として認識し、企業価値および株主価値の向上に取り組んでおります。利益分配につきましては、配当水準を維持または増配を継続することを基本方針とし、将来の事業展開と財務基盤の強化に必要な内部留保を確保しながら、安定・継続的な配当を行っております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり50円とさせていただきます。これにより、1株当たりの年間配当金は70円（うち中間配当金20円）となる予定です。

次期以降の利益分配につきましては、本日公表しました中期経営計画「タチカワビジョン2028～快適な暮らしの創造」に基づき累進配当方針を継続しながら、新たにDOE（株主資本配当率）を指標として導入し下限を4%と致します。

次期の配当につきましては、業績予想および新たな基本方針等を総合的に鑑み、1株当たり120円（中間配当金50円、期末配当金70円）を予定しております。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産がありますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

### 〔室内外装品関連事業〕

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに一部の販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

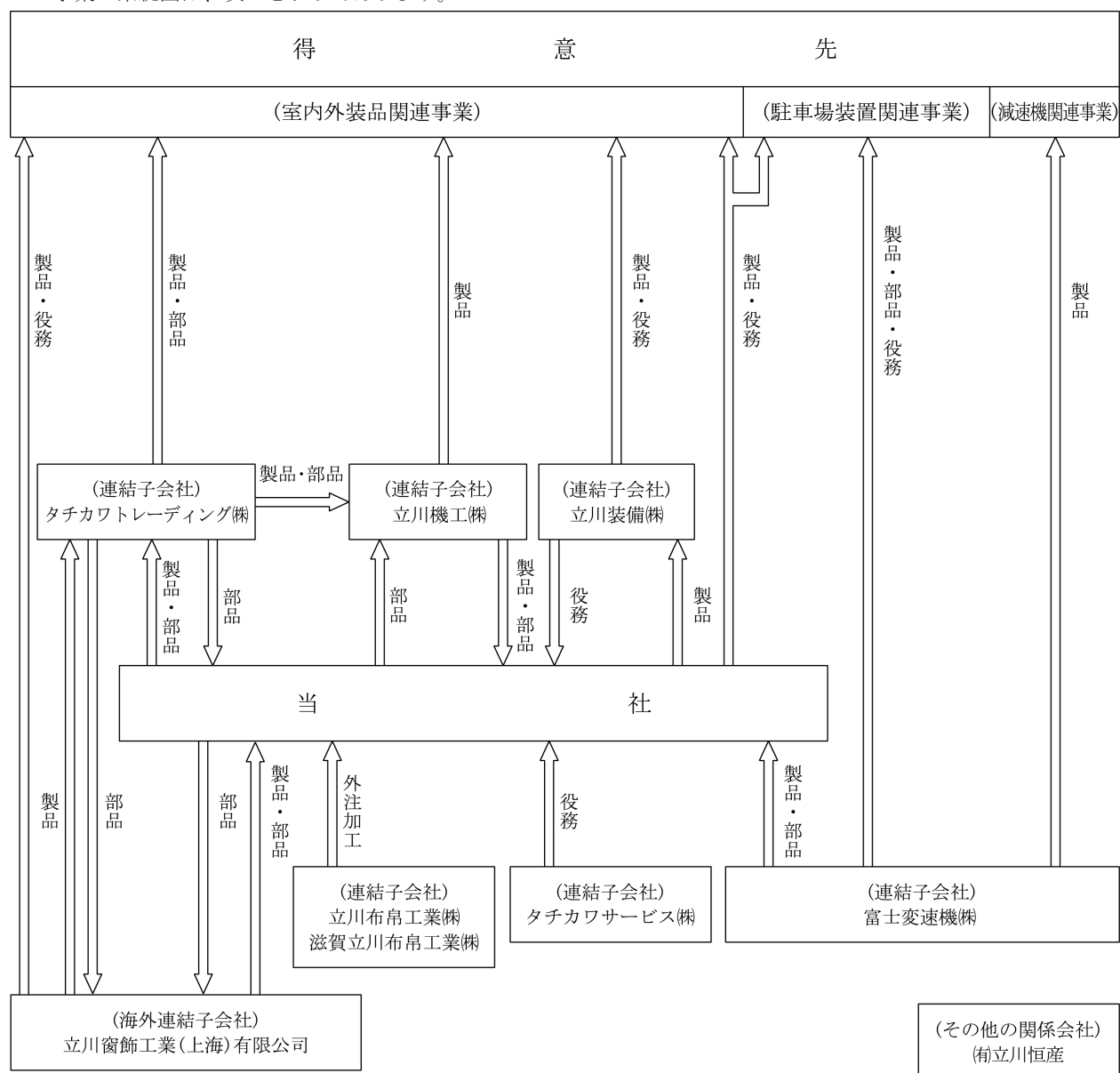
### 〔駐車場装置関連事業〕

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

### 〔減速機関連事業〕

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,537,861	17,675,363
受取手形、売掛金及び契約資産	9,005,235	7,603,640
電子記録債権	7,168,147	7,972,777
商品及び製品	866,250	883,809
仕掛品	1,680,284	1,592,248
未成工事支出金	53,802	47,430
原材料及び貯蔵品	4,958,631	5,102,576
前渡金	38,385	61,895
前払費用	201,686	263,340
その他	138,940	110,765
貸倒引当金	△85,656	△85,413
流動資産合計	39,563,568	41,228,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,039,823	16,919,396
減価償却累計額	△10,617,032	△10,909,868
建物及び構築物（純額）	6,422,790	6,009,527
機械装置及び運搬具	11,634,261	11,753,164
減価償却累計額	△9,470,493	△9,691,535
機械装置及び運搬具（純額）	2,163,767	2,061,628
工具、器具及び備品	5,820,746	5,842,432
減価償却累計額	△5,555,640	△5,641,166
工具、器具及び備品（純額）	265,106	201,266
土地	8,462,924	8,174,878
リース資産	386,074	439,580
減価償却累計額	△271,630	△284,705
リース資産（純額）	114,444	154,875
建設仮勘定	56,576	916,149
有形固定資産合計	17,485,609	17,518,326
無形固定資産		
ソフトウェア	94,722	289,783
リース資産	10,819	7,346
その他	315,692	156,874
無形固定資産合計	421,234	454,004
投資その他の資産		
投資有価証券	3,626,611	5,454,960
繰延税金資産	639,829	401,490
退職給付に係る資産	796,602	1,325,638
その他	1,348,983	1,356,210
貸倒引当金	△39,674	△3,704
投資その他の資産合計	6,372,353	8,534,595
固定資産合計	24,279,196	26,506,926
資産合計	63,842,765	67,735,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,886,644	1,879,798
電子記録債務	2,128,123	2,077,994
リース債務	43,967	55,774
未払金	1,323,292	1,524,603
未払法人税等	986,802	983,987
賞与引当金	240,303	252,502
役員賞与引当金	66,090	66,730
製品保証引当金	11,613	16,341
その他	1,230,009	1,812,026
流動負債合計	7,916,845	8,669,757
固定負債		
リース債務	94,030	122,939
役員退職慰労引当金	465,867	153,947
退職給付に係る負債	2,351,559	2,263,704
繰延税金負債	11,718	157,975
その他	14,028	14,028
固定負債合計	2,937,203	2,712,595
負債合計	10,854,049	11,382,353
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	7,633,412	7,633,412
利益剰余金	40,117,963	42,312,395
自己株式	△566,643	△567,580
株主資本合計	51,659,732	53,853,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,101,680	1,755,613
為替換算調整勘定	112,863	121,458
退職給付に係る調整累計額	114,438	622,708
その他の包括利益累計額合計	1,328,983	2,499,779
純資産合計	52,988,715	56,353,007
負債純資産合計	63,842,765	67,735,360

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	41,407,715	42,623,365
売上原価	24,294,289	25,094,183
売上総利益	17,113,426	17,529,182
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,730,363	1,782,398
販売促進費	892,744	1,088,806
貸倒引当金繰入額	394	△2,433
製品保証引当金繰入額	△268	11,604
役員報酬及び給料手当	5,521,057	5,626,298
賞与引当金繰入額	159,860	168,261
役員賞与引当金繰入額	66,217	68,560
退職給付費用	231,067	232,185
役員退職慰労引当金繰入額	44,810	38,810
減価償却費	161,048	169,114
その他	3,944,817	3,934,086
販売費及び一般管理費合計	12,752,113	13,117,692
営業利益	4,361,312	4,411,489
営業外収益		
受取利息	5,225	30,760
受取配当金	100,573	106,165
不動産賃貸料	37,612	38,471
受取保険金	665	-
保険配当金	22,257	20,603
為替差益	14,291	299
その他	58,033	35,090
営業外収益合計	238,658	231,391
営業外費用		
支払利息	382	913
不動産賃貸原価	8,665	8,101
支払手数料	208,308	-
その他	5,832	3,891
営業外費用合計	223,188	12,906
経常利益	4,376,782	4,629,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,268	166,863
投資有価証券売却益	241,807	403,682
特別利益合計	245,076	570,546
特別損失		
固定資産除売却損	1,889	149,344
ゴルフ会員権退会損	-	4,800
減損損失	286,382	395,366
和解金	-	31,950
特別損失合計	288,271	581,460
税金等調整前当期純利益	4,333,586	4,619,059
法人税、住民税及び事業税	1,534,746	1,548,971
法人税等調整額	△66,305	△169,627
法人税等合計	1,468,440	1,379,343
当期純利益	2,865,146	3,239,715
非支配株主に帰属する当期純利益	62,759	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,802,387	3,239,715

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,865,146	3,239,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	433,470	653,932
繰延ヘッジ損益	1,576	-
為替換算調整勘定	28,126	8,594
退職給付に係る調整額	125,988	508,270
その他の包括利益合計	589,161	1,170,796
包括利益	3,454,307	4,410,512
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,382,105	4,410,512
非支配株主に係る包括利益	72,202	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,580,829	38,019,861	△1,805,212	45,270,478
当期変動額					
剰余金の配当			△704,284		△704,284
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,802,387		2,802,387
自己株式の取得				△164,734	△164,734
株式交換による変動額		718,017		1,403,303	2,121,320
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減		2,334,565			2,334,565
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,052,583	2,098,102	1,238,568	6,389,254
当期末残高	4,475,000	7,633,412	40,117,963	△566,643	51,659,732

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	677,627	△1,576	84,737	△11,523	749,265	4,423,027	50,442,771
当期変動額							
剰余金の配当							△704,284
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,802,387
自己株式の取得							△164,734
株式交換による変動額							2,121,320
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減							2,334,565
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	424,053	1,576	28,126	125,961	579,717	△4,423,027	△3,843,309
当期変動額合計	424,053	1,576	28,126	125,961	579,717	△4,423,027	2,545,944
当期末残高	1,101,680	—	112,863	114,438	1,328,983	—	52,988,715



当連結会計年度(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	7,633,412	40,117,963	△566,643	51,659,732
当期変動額					
剰余金の配当			△1,045,284		△1,045,284
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,239,715		3,239,715
自己株式の取得				△937	△937
株式交換による変動額					—
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,194,431	△937	2,193,494
当期末残高	4,475,000	7,633,412	42,312,395	△567,580	53,853,227

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,101,680	—	112,863	114,438	1,328,983	—	52,988,715
当期変動額							
剰余金の配当							△1,045,284
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,239,715
自己株式の取得							△937
株式交換による変動額							—
連結子会社に対する持 分変動に伴う資本剰余 金の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	653,932		8,594	508,270	1,170,796		1,170,796
当期変動額合計	653,932	—	8,594	508,270	1,170,796	—	3,364,291
当期末残高	1,755,613	—	121,458	622,708	2,499,779	—	56,353,007

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,333,586	4,619,059
減価償却費	1,171,947	1,183,848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,175	12,199
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,807	640
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△29,054	△9,756
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	123,452	136,352
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,970	△311,920
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△7,812	4,727
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△22,597	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63,639	△4,842
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,378	△17,519
減損損失	286,382	395,366
ゴルフ会員権退会損	-	4,800
投資有価証券売却損益 (△は益)	△241,807	△403,682
受取利息及び受取配当金	△105,798	△136,925
支払利息	382	913
為替差損益 (△は益)	△10,508	△4,133
売上債権の増減額 (△は増加)	△92,841	659,539
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△384,498	△64,762
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,828,990	△60,314
未払金の増減額 (△は減少)	25,729	△27,989
その他	△191,012	△26,627
小計	3,015,494	5,948,972
利息及び配当金の受取額	105,519	131,856
利息の支払額	△3	△412
法人税等の支払額	△1,477,839	△1,557,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,643,171	4,522,933
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,077,972	△809,056
有形固定資産の売却による収入	11,428	185,645
無形固定資産の取得による支出	△107,190	△207,636
投資有価証券の売却による収入	581,436	561,808
投資有価証券の取得による支出	△1,377	△1,015,368
事業譲受による支出	△196,906	-
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△14,896	△9,130
定期預金の純増減額 (△は増加)	△500,000	△2,000,047
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,305,478	△3,293,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△43,441	△58,218
配当金の支払額	△703,171	△1,042,248
非支配株主への配当金の支払額	△39,895	-
自己株式の取得による支出	△163,724	-
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	164,760	-
その他	△1,010	△937
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786,482	△1,101,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,832	9,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△424,957	137,454
現金及び現金同等物の期首残高	15,402,252	14,977,295
現金及び現金同等物の期末残高	14,977,295	15,114,750

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。

「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,835,512	3,065,349	3,506,853	41,407,715	—	41,407,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	79,182	79,182	△79,182	—
計	34,835,512	3,065,349	3,586,036	41,486,897	△79,182	41,407,715
セグメント利益	3,701,518	425,562	234,231	4,361,312	—	4,361,312
セグメント資産	51,640,348	2,735,281	4,012,844	58,388,474	5,454,291	63,842,765
その他の項目						
減価償却費	958,131	46,529	167,285	1,171,947	—	1,171,947
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,068,320	6,316	244,112	1,318,750	—	1,318,750

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,454,291千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	35,944,117	3,076,575	3,602,671	42,623,365	—	42,623,365
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	72,971	72,971	△72,971	—
計	35,944,117	3,076,575	3,675,643	42,696,337	△72,971	42,623,365
セグメント利益	3,727,747	476,808	206,933	4,411,489	—	4,411,489
セグメント資産	56,513,058	2,693,319	3,655,401	62,861,779	4,873,580	67,735,360
その他の項目						
減価償却費	970,048	41,690	172,108	1,183,848	—	1,183,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,604,585	8,633	182,705	1,795,924	—	1,795,924

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、4,873,580千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	合計
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
減損損失	286,382	—	—	286,382	—	286,382

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額	合計
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
減損損失	395,366	—	—	395,366	—	395,366

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	2,636.03円	2,803.47円
1株当たり当期純利益	148.63円	161.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	52,988,715	56,353,007
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	52,988,715	56,353,007
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	20,101,703	20,101,146

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,802,387	3,239,715
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,802,387	3,239,715
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,855,267	20,101,426

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。